

本条約の法的地位及び認知度並びに選択議定書の批准

問1 本条約の規定の国内法への完全な編入を確保するために講じられた措置につき、情報を提供されたい。

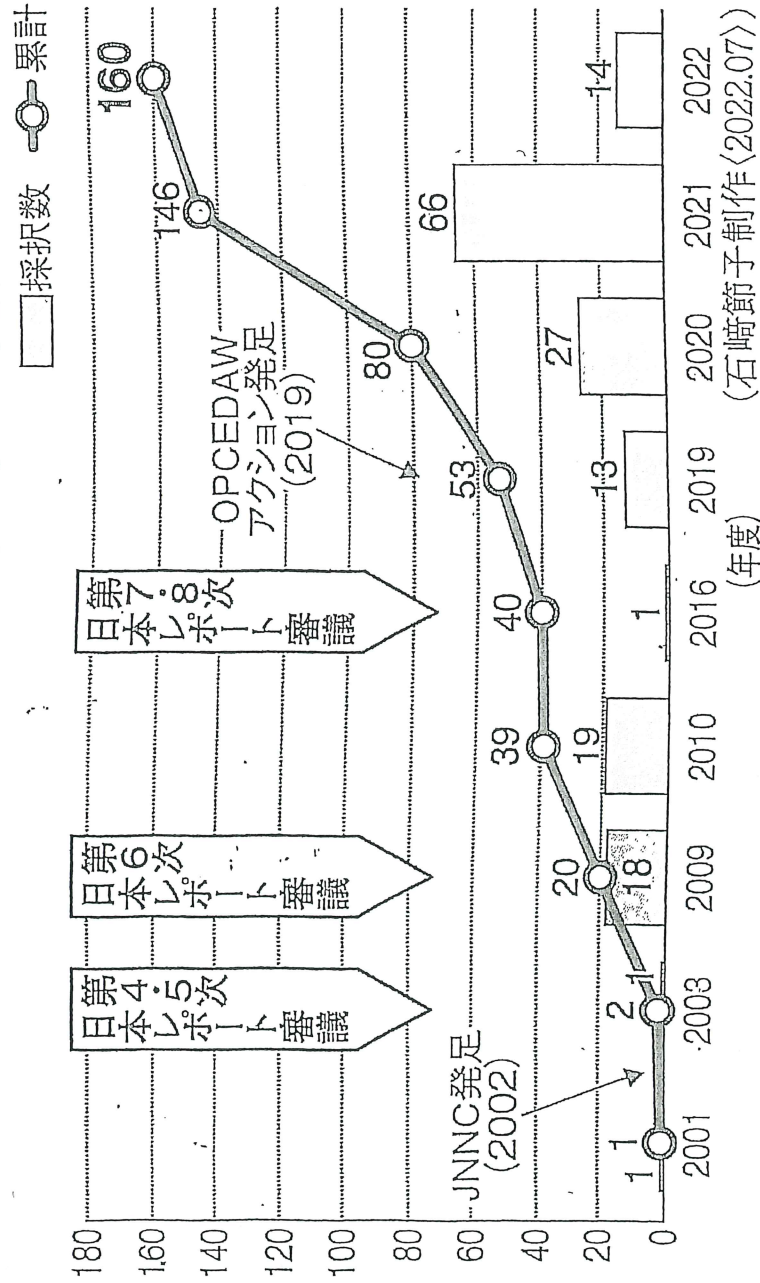
政府、省庁、国会議員及び裁判官に対して本条約及び委員会の一般勧告を周知するために、締約国が実施した研修、能力開発及び啓発プログラムにつき報告されたい。かかる研修の影響評価が行われたか否かについて、示されたい。

本条約の規定が国内裁判で言及された事例を示されたい。第7回及び第8回合同定期報告に関する委員会の前回の最終見解（CEDAW/C/JPN/CO/7-8、パラ8、9及び50）及び2018年の普遍的・定期的レビューの作業部会によって作成された勧告（A/HRC/37/15、パラ161.11及び161.12）に照らし、選択議定書を批准するために行った検討及び批准に対する障害につき、詳述されたい。また、選択議定書の批准のために要する期間に関連し、国会承認に向けた計画及び見通しについても報告されたい。

(答)

- 1 日本国憲法第98条第2項は、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。」と規定しており、本条約は、国内法としての効力をすでに持っている。
- 2 本条約及び委員会の一般勧告を内閣府及び外務省のホームページに掲載して周知している。第7回及び第8回報告に対する委員会の最終見解を衆議院及び参議院に対して情報提供している。裁判官に対しては、司法研修所が、毎年、新しい職務またはポストに就く際の研修の中で、本条約を始めとするジェンダー平等への意識を高める講演を行っているものと承知している。
(特記事項：日本国憲法は、立法、行政及び司法の三権分立を規定している。)
- 3 女性の再婚禁止期間を定める法令の規定の憲法適合性が争点の1つとなった2015年12月16日の最高裁判所大法廷判決において、山浦善樹最高裁判所判事は、その意見の中で、「国連の自由権規約委員会や女子差別撤廃委員会から我が国に対し、再婚禁止期間の制度が国際条約における男女平等や自由に婚姻をすることができる旨の規定に違反するものとされ、1998年以降、廃止すべきことの要請ないし勧告が繰り返しなされていることも重要な事実である。」旨言及した。夫婦同氏制を定める民法第750条の憲法適合性が争点となった2021年6月23日の最高裁判所決定では、同条は合憲であると判断されたが、一部の最高裁判所判事は同条が違憲であるとの意見であり、その根拠として委員会から勧告を受けたこと等に言及するものがあつた。
- 4 本条約選択議定書が定める個人通報制度については、本条約の実施の効果的な担保を図るとの趣旨から注目すべき制度と認識している。第5次基本計画は、「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める。」と定めている。
個人通報制度の受入れに当たっては、我が国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無や、同制度を受け入れる場合の実施体制等の検討課題があると認識している。「個人通報制度関係省庁研究会」において、人権諸条約に基づき設置された委員会に対する個人からの通報事例を可能な限り収集し、同委員会の対応について研究を行っている。最近では、2019年4月と2020年8月に同研究会を開催した。
引き続き、各方面から寄せられる意見も踏まえつつ、制度の受入れの是非につき、真剣に検討を進めていく。

図 地方議会における選択議定書批准を求める「意見書」採択状況



地方議会における「意見書」採択状況

(2022年9月現在)

OP-CEDAW Action 作成)

黄色マーカーは府県議会、

緑色マーカーは全会一致による採択

2001年～2016年 (受理年月)

- 1 2001年5月 大阪府堺市
- 2 2003年11月 東京都文京区
- 3 2009年7月 福岡県大牟田市
- 4 2009年7月 東京都立川市
- 5 2009年7月 千葉県市川市
- 6 2009年7月 東京都小金井市
- 7 2009年7月 東京都三鷹市
- 8 2009年7月 東京都八王子市
- 9 2009年9月 東京都小平市
- 10 2009年9月 千葉県船橋市
- 11 2009年9月 千葉市
- 12 2009年9月 北海道旭川市
- 13 2009年11月 高知県
- 14 2009年11月 東京都江戸川区
- 15 2009年10月 福岡県北九州市
- 16 2009年10月 島根県
- 17 2009年10月 和歌山県上富田町
- 18 2009年10月 兵庫県芦屋市
- 19 2009年10月 千葉県佐倉市
- 20 2009年10月 福島県郡山市
- 21 2009年5月 高知県須崎市
- 22 2010年4月 高知県東洋町
- 23 2010年4月 高知県大月町
- 24 2010年4月 高知県本山町
- 25 2010年4月 埼玉県狭山市
- 26 2010年4月 北海道士別市
- 27 2010年2月 高知県高知市
- 28 2010年2月 東京都日野市
- 29 2010年1月 和歌山県橋本市
- 30 2010年1月 東京都国分寺市
- 31 2010年1月 千葉県松戸市
- 32 2010年1月 福岡県志免町
- 33 2010年1月 大阪府和泉市
- 34 2010年1月 大阪府茨木市
- 35 2010年1月 宮城県
- 36 2010年7月 高知県黒潮町
- 37 2010年7月 高知県香南市
- 38 2010年7月 和歌山県田辺市
- 39 2010年10月 和歌山県岩出市
- 40 2016年5月 高知県高知市

2019年～2022年 (採択年月)

- 41 2019年6月 福岡県北九州市
- 42 2019年9月 北海道二子町
- 43 2019年9月 埼玉県八潮市
- 44 2019年9月 東京都八王子市
- 45 2019年9月 北海道仁木町
- 46 2019年9月 東京都小金井市
- 47 2019年9月 東京都三鷹市
- 48 2019年10月 福島県郡山市
- 49 2019年10月 東京都文京区
- 50 2019年10月 東京都中野区
- 51 2019年10月 高知県高知市
- 52 2019年12月 奈良県大和郡山市
- 53 2019年12月 福岡県飯塚市
- 54 2020年3月 徳島県
- 55 2020年3月 福岡県嘉麻市
- 56 2020年3月 埼玉県さいたま市
- 57 2020年3月 茨城県つくば市
- 58 2020年3月 鳥取県北栄町
- 59 2020年3月 鳥取県湯梨浜町
- 60 2020年3月 鳥取県大山町
- 61 2020年3月 鳥取県南部町
- 62 2020年3月 鳥取県江府町
- 63 2020年6月 福岡県中間市
- 64 2020年9月 東京都東大和市
- 65 2020年9月 大阪府寝屋川市
- 66 2020年9月 千葉県松戸市
- 67 2020年9月 東京都清瀬市
- 68 2020年9月 徳島県阿南市
- 69 2020年9月 徳島県吉野川市
- 70 2020年9月 鳥取県境港市
- 71 2020年12月 富山県
- 72 2020年12月 宮城県
- 73 2020年12月 東京都調布市
- 74 2020年12月 徳島県三好市
- 75 2020年12月 徳島県鳴門市
- 76 2020年12月 徳島県小松島市
- 77 2020年12月 徳島県美馬市
- 78 2020年12月 徳島県勝浦町
- 79 2020年12月 群馬県前橋市
- 80 2020年12月 北海道根室市
- 81 2021年3月 奈良県三郷町
- 82 2021年3月 大阪府泉大津市
- 83 2021年3月 東京都府中市
- 84 2021年3月 東京都豊島区
- 85 2021年3月 大阪府吹田市
- 86 2021年3月 東京都日野市
- 87 2021年3月 大阪府
- 88 2021年3月 大阪府池田市
- 89 2021年3月 北海道函館市
- 90 2021年3月 徳島県藍住町
- 91 2021年3月 徳島県板野町
- 92 2021年3月 徳島県上板町
- 93 2021年3月 徳島県上勝町
- 94 2021年3月 福岡県行橋市
- 95 2021年3月 東京都町田市
- 96 2021年6月 奈良県王寺町
- 97 2021年6月 徳島県佐那河内村
- 98 2021年6月 徳島県海陽町
- 99 2021年6月 徳島県北島町
- 100 2021年6月 徳島県東みよし町
- 101 2021年6月 大阪府河内長野市
- 102 2021年6月 富山県高岡市
- 103 2021年6月 大阪府豊中市
- 104 2021年6月 大阪府高槻市
- 105 2021年6月 大阪府大東市
- 106 2021年6月 埼玉県春日部市
- 107 2021年6月 東京都狛江市
- 108 2021年6月 大阪府東大阪市
- 109 2021年6月 大阪府羽曳野市
- 110 2021年6月 大阪府守口市
- 111 2021年6月 埼玉県所沢市
- 112 2021年6月 大阪府貝塚市
- 113 2021年7月 大阪府島本町
- 114 2021年7月 大阪府松原市
- 115 2021年9月 静岡県富士市
- 116 2021年9月 富山県富山市
- 117 2021年9月 大阪府忠岡町
- 118 2021年9月 大阪府千早赤坂村
- 119 2021年9月 大阪府高石市
- 120 2021年9月 大阪府枚方市
- 121 2021年9月 大阪府泉佐野市
- 122 2021年9月 大阪府富田林市
- 123 2021年9月 大阪府熊取町
- 124 2021年9月 大阪府大阪市
- 125 2021年9月 徳島県牟岐町
- 126 2021年9月 徳島県美波町
- 127 2021年9月 徳島県つるぎ町
- 128 2021年9月 徳島県神山町
- 129 2021年10月 大阪府交野市
- 130 2021年10月 埼玉県
- 131 2021年12月 大阪府四条畷市
- 132 2021年12月 大阪府能勢町
- 133 2021年12月 大阪府門真市
- 134 2021年12月 大阪府田尻町
- 135 2021年12月 大阪府太子町

- 136 2021年12月 大阪府阪南市
- 137 2021年12月 大阪府岸和田市
- 138 2021年12月 大阪府大阪狭山市
- 139 2021年12月 大阪府藤井寺市
- 140 2021年12月 大阪府岬町
- 141 2021年12月 大阪府柏原市
- 142 2021年12月 東京都小金井市
- 143 2021年12月 大阪府八尾市
- 144 2021年12月 徳島県阿波市
- 145 2021年12月 徳島県那賀町
- 146 2021年12月 徳島県石井町
- 147 2022年3月 大阪府河南町
- 148 2022年3月 三重県
- 149 2022年3月 大阪府豊能町
- 150 2022年3月 大阪府泉南市
- 151 2022年3月 大阪府箕面市
- 152 2022年3月 大阪府摂津市
- 153 2022年3月 富山県射水市
- 154 2022年3月 京都府長岡京市
- 155 2022年3月 京都府向日市
- 156 2022年6月 富山県南砺市
- 157 2022年6月 群馬県榛東村
- 158 2022年6月 東京都目黒区
- 159 2022年6月 東京都多摩市
- 160 2022年6月 東京都東村山市
- 161 2022年8月 滋賀県
- 162 2022年9月 神奈川県中井町
- 163 2022年9月 神奈川県座間市
- 164 2022年9月 徳島県徳島市

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書

1979（昭和54）年、国連はあらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985（昭和60）年、この条約を批准した。2021（令和3）年現在、189か国が批准している。

さらに1999（平成11）年、条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するために、個人通報制度と調査制度を認めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000（平成12）年12月末に発効している。2021（令和3）年現在、条約批准189か国中114か国が批准しているが日本はまだこれを批准していない。

選択議定書の個人通報制度とは、条約で保障された人権を侵害された被害者が、国内の救済手続を尽くした後、条約機関に申立てを行うことができ、条約機関がこれを審査して見解を出すという制度である。条約機関が通報者の人権侵害を認める見解を出したとしても、この見解は当該締約国に対し法的な拘束力を持つものではないが、国際的にも国内的にもその影響は小さくない。

このような選択議定書を批准することにより、締約国は国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できる。

女性差別撤廃条約の実効性の確保を図ろうとする国際的動向の下で、日本政府は選択議定書の審議に参加し、決議に加わったものである。

しかし、日本は男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数2020」が153か国中121位に後退している。新型コロナウイルスの感染拡大で非正規職員の雇止めをはじめ、特に女性への影響が大きい。女性差別撤廃条約が採択されて40年を超え、女性に対する差別を撤廃し、男女平等社会を実現するためのさらなる施策が急務となっている。

政府は、第5次男女共同参画基本計画で「女性差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としている。

よって、国においては、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和3年3月24日

大阪府議会議長
土井 達也

女性差別撤廃条約選択議定書の批准にむけての
すみやかな検討を求める意見書

女性差別撤廃条約の実効性を高めるため、条約締約国の個人または集団による女性差別撤廃委員会への通報制度等を定めた「女性差別撤廃条約選択議定書」は、1999年の国連総会で採択され、2020年1月現在、締約国189カ国中、113カ国が批准しているが、日本はまだ批准していない。

女性差別撤廃条約の締約国は、「女性に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意」しており、国連が定めた国際的な基準の適用を積極的に国内で進めることが、締約国である日本政府の役割であることは明らかである。2016年に日本の条約実施状況を審議した女性差別撤廃委員会をはじめ、2017年に日本の人権状況の普遍的定期審査を行った国連人権理事会も、同条約選択議定書の批准を再度日本政府に勧告している。

また、政府は、第4次男女共同参画基本計画において、女性差別撤廃条約の積極的遵守等に努めるとし、女性差別撤廃条約の選択議定書については、早期締結について真剣に検討を進めるとしている。

わが国における司法制度、立法制度の関係等において議論があるということは承知しているが、それらの課題を丁寧に議論し、わが国の体制をしっかりと作り上げていくことが重要であり、真の女性差別撤廃を実現するために必要であると考える。

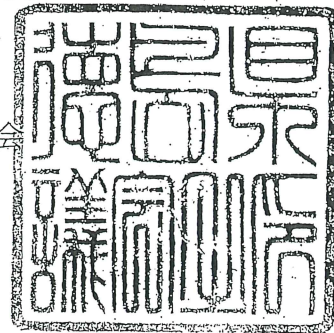
よって、国におかれては、女性差別撤廃条約選択議定書の批准に向けて、すみやかな検討を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月10日

徳島県議会

参議院議長 山東昭子 殿



裁判官に占める女性割合

令和3.12.1現在

	現在員	女性数	女性割合
判事	2046	533	26.05%
判事補	715	248	34.69%
簡易裁判所判事	657	31	4.72%
合計	3418	812	23.76%